

【記載例 1】（国外転出）

令和 6 年 8 月 24 日に国外転出をすることとなった方が、国外転出の時までに納税管理人の届出をし、確定申告期限までに確定申告をする場合（国外転出の時までに対象資産の譲渡等がない場合）

- 1 国外転出の時（令和 6 年 8 月 24 日）に所有等している対象資産
 - (1) 上場株式（銘柄等：A 不動産）【上場株式等に該当】
 - ・「国外転出の時の価額」 150,000,000円
 - ・「取得費」 90,000,000円
 - (2) 公社債（銘柄等：第〇回 C 電気）【上場株式等に該当】
 - ・「国外転出の時の価額」 10,000,000円
 - ・「取得費」 8,000,000円
 - (3) 未公開株式（銘柄等：B 興産）【一般株式等に該当】
 - ・「国外転出の時の価額」 30,000,000円
 - ・「取得費」 20,000,000円
 - (4) 未決済デリバティブ取引（銘柄等：為替証拠金）
 - ・「国外転出の時の利益の額」 5,000,000円
- 2 給与収入

・「給与収入」 16,950,000円	・「所得金額」 15,000,000円
---------------------	---------------------

＜記載手順＞

国外
転出
の
時
ま
で
に
届
出

「所得税の納税管理人の選任届出書」を作成します。（2 ページ参照）

確
定
申
告
期
限
ま
で
に
届
出

「国外転出等の時に譲渡又は決済があったものとみなされる対象資産の明細書（兼納税猶予の特例の適用を受ける場合の対象資産の明細書）《確定申告書付表》」を作成します。（3～4 ページ参照）



「株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書」を作成します。（5 ページ参照）



「先物取引に係る雑所得等の金額の計算明細書」を作成します。（6 ページ参照）



「申告書第一表」、「申告書第二表」、「申告書第三表」を作成します。（7 ページ参照）

※ 申告書第一表及び第二表の記載方法は、「令和 6 年分所得税及び復興特別所得税の確定申告の手引き」を参考にしてください。

※ この記載例は、実例に基づかない任意の金額又は簡単な設例に基づいて作成しています。

税務署受付印



所得税・消費税の納税管理人の選任・解任届出書

1	0	7	0
1	0	8	0

〇 〇 税務署長

6 年 8 月 2 日提出

納税地	住所 居住地・事業所等（該当するものを○で囲んでください。） (〒〇〇〇 - ××××) 〇市××町△△1-2-3 (TEL〇〇〇 - △△△ - ××××)		
上記以外の 住所地・ 事業所等	納税地以外に住所地・事業所等がある場合は記載します。 (〒 -) (TEL - -)		
フリガナ	コケイ イチロウ	生年月日	昭和40年1月12日生
氏名	国税 一郎		
個人番号	〇:〇:〇:〇 △:△:△:△ ×:×:×:×		
職業	会社員	フリガナ	
		屋号	

所得税・資産の譲渡等に係る消費税の納税管理人として、次の者を選任・解任したので届けます。

1 届出の区分（該当する区分を○で囲んでください。） 選任 ・ 解任

2 選任・解任した納税管理人

〒××× - ××××

生年月日

住所

（居 所）〇市××町△△4-5-6

昭和50年7月7日生

フリガナ

トウキョウ タロウ

氏名

東京 太郎

本人との続柄（関係）

関与税理士

職業

税理士

電話番号

△△△ - ××× - 〇〇〇〇

3 法の施行地外における住所又は居所となるべき場所（選任の場合）又は選任したときの納税地（解任の場合）

789, ×××, △△△, 〇〇〇〇

4 納税管理人を選任・解任した理由

海外勤務のため

5 その他参考事項（(1)及び(2)は選任の場合のみ記載してください。）

(1) 出国（予定）年月日 令和6年8月24日 帰国予定年月日 令和9年8月24日

(2) 国内で生じる所得内容（該当する所得を○で囲むか、又はその内容を記載します。）

事業所得 不動産所得 給与所得 譲渡所得

上記以外の所得がある場合又は所得の種類が不明な場合（ ）

(3) その他

国外転出時課税の適用予定

関与税理士

東京 太郎

(TEL △△△ - ××× - 〇〇〇〇)

税務署 整理 欄	整 理 番 号	関係部門 連絡	A	B	C	番号確認	身元確認
	0						☐ 済 ☐ 未済
						確認書類 個人番号カード／通知カード・運転免許証 その他（ ）	

国外転出等の時に譲渡又は決済があったものとみなされる
対象資産の明細書（兼納税猶予の特例の適用を受ける場合
の対象資産の明細書）《確定申告書付表》

【令和 6 年分】

整理番号

住 所	〇市××町△△1-2-3			フリガナ 氏 名	コクセイ イチロウ 国税 一郎
電話番号 (連絡先)	〇〇〇-△△△-××××	職業	会社員	関与税理士名 (電 話)	東京 太郎 (△△△-×××-〇〇〇〇)

1 国外転出等の日及び国外転出等の日前10年以内における国内在住期間

区 分	納税猶予の 適用の有無	国外転出等の日（又は国外転出の予定日）		国外転出等の日前10年以内 における国内在住期間
☒ 国外転出の場合 (所法80条の2)	☐ 有 ☒ 無	☒ 国外転出の日	R6 年 8 月 24 日	・ H26 年 8 月 24 日 ～ R6 年 8 月 23 日
		☐ 国外転出の予定日 (国外転出の予定日から起算して3月前の日)	年 月 日 (年 月 日)	
☐ 贈与、相続又は遺贈の 場合(所法60条の3)	☐ 有 ☐ 無	☐ 贈与の日	年 月 日	・ 年 月 日 ～ 年 月 日
		☐ 相続開始の日	年 月 日	

2 譲渡又は決済があったものとみなされる対象資産の移転を受けた受贈者又は相続人等の氏名及び住所（又は居所）

区 分	氏 名	住所（又は居所）
☐ 受贈者		
☐ 相続人・受遺者		
☐ 受贈者		
☐ 相続人・受遺者		

3 譲渡又は決済があったものとみなされる対象資産の収入金額等

所得区分		① 収入金額 (差金等決済に係る利益又は損失の額)	② 取得費	差引金額(①-②)
総合課税	事業所得(営業等)	円	円	円
	雑所得			
	総合課税 短期			
	長期			
分離課税	一般株式等の譲渡	30,000,000	20,000,000	10,000,000
	上場株式等の譲渡	160,000,000	98,000,000	62,000,000
	先物取引	5,000,000	—	5,000,000

(注) 所得税法第80条の2第1項から第3項まで又は第80条の3第1項から第3項までの規定により譲渡又は決済があったものとみなされる「3」及び「4」の金額をそれ以外の所得と合算して所得税及び復興特別所得税の計算を行います。

なお、所得税法第137条の2第1項又は第137条の3第1項若しくは第2項に規定する納税猶予の特例の適用を受ける場合は、「3」の金額が納税猶予の特例の対象となります。

4 確定申告期限までに移転等した対象資産の収入金額等

所得区分		① 収入金額 (差金等決済に係る利益又は損失の額)	② 取得費	差引金額(①-②)
総合課税	事業所得(営業等)	円	円	円
	雑所得			
	総合課税 短期			
	長期			
分離課税	一般株式等の譲渡			
	上場株式等の譲渡			
	先物取引			

(注) 所得税法第137条の2第1項又は第137条の3第1項若しくは第2項に規定する納税猶予の特例の適用を受ける場合は、「4」の金額は納税猶予の特例の対象となりません。

(資6-100-A4統一) R6.11

【令和二年一月一日以後国外転出・贈与・相続開始用】

【国外転出時課税（所法 60 条の 2）用】

5 国外転出の時に有している又は契約を締結している対象資産の明細（「6」及び「7」以外のもの）

種 類	銘柄等	数 量	所 在	価額等 （収入金額）	氏 名	国 税 一 郎	
					取得費	取得等年月日	所得区分
株式 （上場株式等）	A不動産	2,000 株	甲証券 本店	150,000,000 円	90,000,000 円	H30・1・12	総合 （事・雑・譲（長・短）） 分離（一般・上場・先物）
公社債 （上場株式等）	第〇回 C電気	10,000,000 円	乙銀行 〇〇支店	10,000,000	8,000,000	H30・1・12	総合 （事・雑・譲（長・短）） 分離（一般・上場・先物）
株式 （一般株式等）	B興産	1,000 株	×市〇〇町◇◇ 1－2－3	30,000,000	20,000,000	H21・7・10	総合 （事・雑・譲（長・短）） 分離（一般・上場・先物）
未決済 デリバティブ 取引	為替証拠金	100 枚	丙証券 〇〇支店	5,000,000	—	R6・1・12	総合 （事・雑・譲（長・短）） 分離（一般・上場・先物）
						・ ・	総合 （事・雑・譲（長・短）） 分離（一般・上場・先物）
						・ ・	総合 （事・雑・譲（長・短）） 分離（一般・上場・先物）
						・ ・	総合 （事・雑・譲（長・短）） 分離（一般・上場・先物）
						・ ・	総合 （事・雑・譲（長・短）） 分離（一般・上場・先物）
						・ ・	総合 （事・雑・譲（長・短）） 分離（一般・上場・先物）
						・ ・	総合 （事・雑・譲（長・短）） 分離（一般・上場・先物）
						・ ・	総合 （事・雑・譲（長・短）） 分離（一般・上場・先物）
						・ ・	総合 （事・雑・譲（長・短）） 分離（一般・上場・先物）
						・ ・	総合 （事・雑・譲（長・短）） 分離（一般・上場・先物）
						・ ・	総合 （事・雑・譲（長・短）） 分離（一般・上場・先物）
						・ ・	総合 （事・雑・譲（長・短）） 分離（一般・上場・先物）
						・ ・	総合 （事・雑・譲（長・短）） 分離（一般・上場・先物）
						・ ・	総合 （事・雑・譲（長・短）） 分離（一般・上場・先物）
						・ ・	総合 （事・雑・譲（長・短）） 分離（一般・上場・先物）
計				195,000,000 ①			

（注） 課税方法（総合・分離）及び所得区分に応じた「価額等（収入金額）」欄の金額の合計額及び「取得費」欄の金額の合計額を「3」に記載します。なお、上記の対象資産が、所得税法第137条の2第1項の規定の適用を受ける場合の適用資産となります。

《1 億円の判定》

国外転出の時に有している又は契約を 締結している対象資産の価額等の合計額 （「5の㉠」＋「6の㉢」＋「7の㉡」）	195,000,000 ㉠	※ ㉠≧1 億円で、かつ、国外転出の日前10年以内にお ける国内在住期間が5 年超の場合、「国外転出をする場 合の譲渡所得等の特例（所法60条の2）」の適用があり ます。
--	---------------	--

【令和 6 年分】

株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書

整理番号

この明細書は、「一般株式等に係る譲渡所得等の金額」又は「上場株式等に係る譲渡所得等の金額」を計算する場合に使用するものです。

なお、国税庁ホームページ【<https://www.nta.go.jp>】では、画面の案内に沿って収入金額などの必要項目を入力することにより、この明細書や確定申告書などを作成することができます。

住 所 (前住所)	〇市××町△△1-2-3	フリガナ 氏 名	コクゼイ イチロウ 国税 一郎
電話番号 (連絡先)	〇〇〇-△△△-××××	職業	会社員
		関与税理士名 (電 話)	東京 太郎 (△△△-×××-〇〇〇〇)

※ 譲渡した年の1月1日以後に転居された方は、前住所も記載してください。

1 所得金額の計算

			一 般 株 式 等	上 場 株 式 等
収 入 金 額	譲渡による収入金額 ①		30,000,000 円	160,000,000 円
	その他の収入 ②			
	小 計 (①+②) ③	申告書第三表②へ	30,000,000	160,000,000
必要経費又は譲渡に要した費用等	取得費(取得価額) ④		20,000,000	98,000,000
	譲渡のための委託手数料 ⑤			
	⑥			
	小計(④から⑥までの計) ⑦		20,000,000	98,000,000
特定管理株式等のみなし譲渡損失の金額(※1) (△を付けないで書いてください。)			⑧	
差引金額(③-⑦-⑧) ⑨			10,000,000	62,000,000
特定投資株式の取得に要した金額等の控除(※2) (⑨欄が赤字の場合は0と書いてください。)			⑩	
所得金額(⑨-⑩) (一般株式等について赤字の場合は0と書いてください。 上場株式等について赤字の場合は△を付して書いてください。)			申告書第三表⑦へ 10,000,000	黒字の場合は申告書第三表⑦へ 62,000,000
本年分で差し引く上場株式等に係る繰越控除後の所得金額(※3) ⑫				申告書第三表⑨へ
繰越控除後の所得金額(※4) (⑪-⑫) ⑬			申告書第三表⑧へ 10,000,000	申告書第三表⑧へ 62,000,000

(注) 租税特別措置法第37条の12の2第2項に規定する上場株式等の譲渡以外の上場株式等の譲渡(相対取引など)がある場合の「上場株式等」の①から⑩までの各欄については、同項に規定する上場株式等の譲渡に係る金額を括弧書(内書)により記載してください。なお、「上場株式等」の⑪欄の金額が相対取引などによる赤字のみの場合は、申告書第三表の⑫欄に0を記載します。

※1 「特定管理株式等のみなし譲渡損失の金額」とは、租税特別措置法第37条の11の2第1項の規定により、同法第37条の12の2第2項に規定する上場株式等の譲渡をしたことにより生じた損失の金額とみなされるものをいいます。

※2 ⑩欄の金額は、「特定中小会社が発行した株式の取得に要した金額等の控除の明細書」で計算した金額に基づき、「一般株式等」、「上場株式等」の順に、⑨欄の金額を限度として控除します。

※3 ⑫欄の金額は、「上場株式等」の⑪欄の金額を限度として控除し、「上場株式等」の⑪欄の金額が0又は赤字の場合には記

「上場株式等」の⑪欄の金額が赤字の場合で、譲渡損失の損益通算及び繰越控除の特例の適用を受ける方は、「所得税及び復興特別所得税の確定申告書付表」も記載してください。

特例適用条文

措法 条の

措法 条の

この【記載例1】では、国外転出の時までに株式等の譲渡がありませんので、3ページの「国外転出等の時に譲渡又は決済があったものとみなされる対象資産の明細書」の「3 譲渡又は決済があったものとみなされる対象資産の収入金額等」の「分離課税・一般株式等の譲渡」の収入金額等を「一般株式等」欄に記載し、「分離課税・上場株式等の譲渡」の収入金額等を「上場株式等」欄に記載してください。

先物取引に係る雑所得等の金額の計算明細書

(記載例については、裏面)を参照してください。

この明細書は、先物取引に係る事業所得や譲渡所得、雑所得について確定申告をする場合に使用します。なお、これらのうち以上の所得があるときは、所得の区分ごとにこの明細書を作成します。詳しくは、「先物取引に係る雑所得等の説明書」を参照してください。

いずれか当てはまるものを○で開んでください。

事業所得用
譲渡所得用
雑所得用

(令和 6 年分)

氏 名 国税 一郎

○この明細書は、申告書と一緒に提出してください。

		①	②	③	合 計 (①から③までの計)
取 引 の 内 容	種 類	為替証拠金 米ドル/円			
	決 済 年 月 日	・ ・	・ ・	・ ・	
	数 量	100 枚	枚	枚	
	決 済 の 方 法				
総 収 入 金 額	差金等決済に係る 利益又は損失の額 ①	5,000,000 円	円	円	5,000,000 円
	譲渡による収入金額 (※) ②				
	その他の収入 ③				
	計 (①+③)又は(②+③) ④	5,000,000			5,000,000
必 要 経 費 等	手 数 料 等 ⑤				
	②に係る取得費 ⑥				
	そ の 他 の 経 費	⑦			
		⑧			
		⑨			
	小 計 (⑦から⑨ までの計) ⑩				
	計 (⑤+⑩)又は(⑥+⑩) ⑪				
所 得 金 額 (④-⑪) ⑫		5,000,000			5,000,000

申告書第三表(分離課税用)は「収入金額」欄の①(申告書第四表(損失申告用)は「1 損失額又は所得金額」欄のFの①収入金額)に転記してください。

黒字の場合は、申告書第三表(分離課税用)の「所得金額」欄の②(申告書第四表(損失申告用)は「1 損失額又は所得金額」欄のFの②)にそのまま転記し、赤字の場合は、申告書第三表(分離課税用)の「所得金額」欄の③(申告書第四表(損失申告用)は「1 損失額又は所得金額」欄のFの③)に「0」と書いてください。

(※)カバードワラント(金融商品取引法第2条第1項第19号に掲げる有価証券で一定のものをいいます。)の譲渡による譲渡所得についてその譲渡による収入金額を記載してください。
 ◎ ①、④及び⑫欄は金額が赤字のときは、赤字(△印)してください。
 ◎ ③から⑤の各欄は、差金等決済又は譲渡ごとに記載してください。
 ◎ ⑦⑧⑨の各欄の合計額が赤字のときにその赤字を翌年以降に繰り越す場合や、④⑪⑫の合計額が黒字のときに前年から繰り越された赤字を本年の黒字から差し引くときには、『令和 年分の所得税及び復興特別所得税の 申告書(先物取引に係る雑所得等)』も併せて作成してください。

この【記載例1】では、国外転出の時までに先物取引の差金等決済がありませんので、3 ページの「国外転出等の時に譲渡又は決済があったものとみなされる対象資産の明細書」の「3 譲渡又は決済があったものとみなされる対象資産の収入金額等」の「分離課税・先物取引」の収入金額等を記載してください。

